

令和4年度「全国学力・学習状況調査」の結果 －分析から見えてきた成果・課題と今後の取組について－

区　名 大正

学 校 名 小林小学校

学校長名 多田 直行

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、令和4年4月19日（火）に、6年生を対象として、「教科（国語・算数・理科）に関する調査」と「児童質問紙調査」を実施いたしました。

大阪市教育委員会では、保護者や地域の皆様等に説明責任を果たすとともに、より一層教育に関心をお持ちいただき、教育活動にご協力いただくため、各学校が調査結果や調査結果から明らかになった現状等について公表するものとしています。

本校でも、調査結果の分析を行い、これまでの成果や今後取り組むべき課題について明らかにしてまいりましたので、本市教育委員会の方針に則り公表いたします。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部分であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査内容

(1) 教科に関する調査

- ・国語
- ・算数
- ・理科

(2) 質問紙調査

- ・児童に対する調査
- ・学校に対する調査

3 調査の対象

- ・国・公・私立学校の小学校第6学年の原則として全児童
- ・ 小林小 学校では、第6学年 28名

令和4年度「全国学力・学習状況調査」結果の概要

- ・平均正答率は、大阪市平均正答率と比べて、国語が14ポイント、算数が14ポイント 理科が13ポイント 低かった。
- ・平均無回答率は大阪市と比べて国語が2.3ポイント、算数が8.0ポイント、理科が4.0ポイント高い。
- ・国語の学習指導要領の内容ではどの項目も大阪市平均との差は同じであった。
- ・算数の学習指導要領の内容では「数と計算」「測定」「データの活用」に比べ、「図形」「変化と関係」が大阪市平均との差は大きかった。
- ・理科の学習指導要領の内容では「生命」を柱とする領域に比べて、「エネルギー」、「粒子」「地球」を柱とする領域が大阪市平均との差は大きかった

分析から見えてきた成果・課題

教科に関する調査より

〔国語〕すべての問題において全国・大阪市平均より正答率が低かった。しかし、その中で話し合いの問題では全国・大阪市平均とほぼ同程度の正答率のものがあった。日々、発表や話し合いについて取り組んできた成果が見られる。その一方で物語文の登場人物の気持ちや物語の全体像を具体的に想像する問題、また漢字を文章の中で正しく使う問題では無解答率が高く、「問題を読み取る力」や「言葉の特徴や使い方に関する事項」などで課題が見られた。

〔算数〕表のしりとりの欄にはいる数を求める問題では全国平均より正答率が高かった。また計算問題や計算を求めるわけを書く問題でも全国平均と差がなかった。授業や宿題等で繰り返し学習しているため「数や計算」については定着してきている。その一方で、図形をプログラミングすることに慣れていないことから、図形をプログラミングする問題では無解答率が高く全国平均との差が大きかった。

〔理科〕昆虫の体のつくりの問題は全国平均より正答率が高く、昆虫に関する他の問題もよくできていた。近くに公園があり昆虫に親しみやすい環境が要因となっている。その一方でどの領域でも実験結果から自分の考えを持つ問題は無解答率が高かった。自分で考察していく機会を設けて育成する必要がある。

質問紙調査より

「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」「将来の夢や目標を持っていますか」という質問では、全国や大阪市の回答と同程度かそれ以上の肯定的な回答をしている。「自分には、よいところがあると思いますか」という質問では、全国や大阪市の回答よりも肯定的な回答が低く、自尊心が低いことがうかがわれる。「普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム（コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む）をしますか」では4時間以上していると回答した児童が全国や大阪市より多い。「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強しますか。」では、30分より少ない児童が全国や大阪市より多く家庭での過ごし方に課題が見られた。

今後の取組(アクションプラン)

新しい大阪市教育振興基本計画にあるように、「言語活動・理数教育」を充実させていく必要がある。特に総合的読解力の育成が大切であり、向上させていく必要がある。そのためには、まず、学校全体で授業改善し「主体的・対話的で深い学び」で児童が「わかる」「できる」ようになる。次に一人一台学習者用端末を活用し、発達段階に応じて学習場面で、デジタル教材を活用し、紙の教材とそれぞれのよさを適切に組み合わせていきたい。さらに、現在行っている習熟度別少人数指導をさらに充実しステップで確実に学力を身に着けさせるとともに、教員の専門性を高めるため、専科制も取り組んでいく。家庭学習や読書時間も増やすように宿題の工夫を行う。

これらを、教育委員会の学校力UP支援事業の取り組みや、ブロック事業での取り組みを最大限活用し、サポーターや学習教具等の確保による学習環境の整備を行い、地域の協力を得ながら、生活習慣の改善や、自尊感情の向上、家庭学習等について家庭との連携を深めることで進めていく。